

平成24年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県	市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	4,083,371			4,492,756	実質収支比率			6.9	8.9
市町村名	越生町	地方交付税種地	2-5	財源超過	×	歳出総額	3,882,472	4,231,191	経常収支比率	90.8	92.0	(99.2)	(100.8)		
				要年度に繰越すべき財源	○	歳入歳出差引	200,899	261,565	標準財政規模	2,867,131	2,925,157				
人口	22年国調(人)	12,537	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	198,899	259,823	財政力指数	0.56	0.58	7.7	7.5		
	17年国調(人)	13,356		中部	×	単年度収支	-60,924	38,637	公債費負担比率	7.7	7.5				
増減率(%)		-6.1	22年国調	過疎	×	積立金	63,375	21,241	健全化判断比率	-	-	-	-		
				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,537	区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	4.8	6.6		
	うち日本人(人)	12,442		第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	2,451	59,878	実質公債費比率	4.8			6.6	
	24.03.31(人)	12,646	17年国調				基準財政収入額	1,228,662	1,291,198	将来負担比率	23.9	53.3	-	-	
	うち日本人(人)	12,646		第2次			基準財政需要額	2,277,183	2,311,734	資金不足比率(※4)	-	-			
増減率(%)		-0.9	第3次				標準税収入額等	1,574,689	1,646,164						
うち日本人(%)		-1.6					経常経費充当一般財源等	2,638,331	2,698,456						
面積(km ²)		40.44				繰入一般財源等	3,361,739	3,480,891							
人口密度(人/km ²)		310													
世帯数(世帯)		4,566													
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,805,417	2,777,288	うち公的資金	2,661,947	2,579,298		
	市区町村長	1	5,864	一般職員	100	314,900	3,149	債務負担行為額(支出予定額)	-	358,085					
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	220,000	220,000					
	議会議長	1	2,970	教育公務員	2	8,304	4,152	積立金現在高	414,315	350,940					
	議会副議長	1	2,270	臨時職員	-	-	-	減価基金	54,560	54,548					
	議会議員	9	2,140	合計	102	323,204	3,169	その他特定目的基金	579,637	473,772					
				ラスバイレス指数(※6)		101.9	(94.1)								
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	坂戸地区衛生組合	(16)	越生特産物加工研究所						
(2)	越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(9)	埼玉西部環境保全組合								
(3)	農業集落排水事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(10)	広域静苑組合								
						(11)	西入間広域消防組合								
						(12)	毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合								
						(13)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
						(14)	埼玉県後期高齢者医療広域連合								
						(15)	埼玉県市町村総合事務組合								
						(16)	埼玉県市町村総合事務組合								
						(17)	影の国さいたまづくり広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入額	構成比	超過課税分
地方税	1,352,584	33.1	1,352,584	普通税	1,352,584	100.0	2,040
地方譲与税	51,959	1.3	51,959	法定普通税	1,352,584	100.0	2,040
利子割交付金	3,036	0.1	3,036	市町村民税	607,891	44.9	2,040
配当割交付金	3,058	0.1	3,058	個人均等割	18,524	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	882	0.0	882	所得割	547,522	40.5	-
地方消費税交付金	92,982	2.3	92,982	法人均等割	23,533	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	46,360	1.1	46,360	法人税割	18,312	1.4	2,040
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	667,858	49.4	-
自動車取得税交付金	22,447	0.5	22,447	うち純固定資産税	667,296	49.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	24,840	1.8	-
地方特例交付金	5,468	0.1	5,468	市町村たばこ税	51,995	3.8	-
地方交付税	1,151,114	28.2	1,048,521	釐産税	-	-	-
普通交付税	1,048,521	25.7	1,048,521	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	102,560	2.5	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	33	0.0	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,729,890	66.9	2,627,297	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,422	0.0	1,422	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	28,328	0.7	80	事業所税	-	-	-
使用料	59,931	1.5	7,992	都市計画税	-	-	-
手数料	6,162	0.2	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	259,597	6.4	-	法定外目的税	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	231,350	5.7	-	合計	1,352,584	100.0	2,040
財産収入	137,262	3.4	10,080				
寄附金	906	0.0	-				
繰入金	34,083	0.8	-				
繰越金	261,565	6.4	-				
諸収入	82,654	2.0	13,938				
地方債	250,221	6.1	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	243,921	6.0	-				
歳入合計	4,083,371	100.0	2,660,809	100.0			

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.7	95.1	97.9	93.6
(%)	年	98.7	95.8	98.9	95.8
		98.7	93.9	96.9	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	565,707	実質収支	108,366
下水道	152,693	再差引収支	96,096
上水道	3,275	加入世帯数(世帯)	2,227
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,013
交通	-	被保険者	84
国民健康保険	113,156	1人当り	91
その他	296,583	保険税(料)収入額	267
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,972	2.1	-	79,972
総務費	739,749	19.1	23,451	664,487
民生費	1,201,741	31.0	13,049	738,839
衛生費	343,366	8.8	1,064	333,555
労働費	11,946	0.3	-	10,035
農林水産業費	114,986	3.0	14,511	87,011
商工費	80,772	2.1	23,579	77,695
土木費	508,696	13.1	169,852	374,371
消防費	245,346	6.3	221	245,346
教育費	298,261	7.7	903	291,965
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	257,637	6.6	-	257,637
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳入合計	3,882,472	100.0	246,630	3,160,913

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,599,524	41.2	1,254,905	1,254,506	43.2
人件費	894,561	23.0	846,621	846,322	29.1
うち職員給	573,165	14.8	526,425	-	-
扶助費	447,326	11.5	150,647	150,547	5.2
公債費	257,637	6.6	257,637	257,637	8.9
元利償還金	257,637	6.6	257,637	257,637	8.9
うち元金	222,092	5.7	222,092	222,092	7.6
うち利子	35,545	0.9	35,545	35,545	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,036,318	52.4	1,688,098	1,383,825	47.6
物件費	665,403	17.1	502,081	442,277	15.2
維持補修費	19,617	0.5	17,489	14,621	0.5
補助費等	584,434	15.1	559,780	476,978	16.4
うち一部事務組合負担金	460,773	11.6	450,773	396,019	13.6
繰出金	562,432	14.5	526,932	449,949	15.5
積立金	191,211	4.9	68,595	-	-
投資・出資金・貸付金	13,221	0.3	13,221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	246,630	6.4	217,910	-	-
うち人件費	16,781	0.4	16,781	-	-
普通建設事業費	246,630	6.4	217,910	-	-
うち補助	11,089	0.3	6,106	-	-
うち単独	230,312	5.9	206,575	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	3,882,472	100.0	3,160,913	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。